



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2321 U R L <https://www.softfront.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二通 宏久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・管理統括担当 (氏名) 程崎 絵李加 T E L 03-6550-9270
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 619	% 3.2	百万円 △107	% —	百万円 △102	% —	百万円 △96	% —
2025年3月期第3四半期	600	△6.2	4	—	12	—	2	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △106百万円 (−%) 2025年3月期第3四半期 10百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 △1.87	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	0.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 2,190	百万円 1,865	% 76.9
2025年3月期	1,707	1,289	72.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,683百万円 2025年3月期 1,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 950	% 15.4	百万円 △163	% —	百万円 △159	% —	百万円 △151	% —

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期 3Q	51,970,899株	2025年3月期	45,263,599株
2026年3月期 3Q	97株	2025年3月期	97株
2026年3月期 3Q	51,385,438株	2025年3月期 3Q	30,873,202株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提とする条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、景気は緩やかに持ち直しております。一方で米国の通商政策の影響や地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

そうした中、当社グループが属する情報サービス業界では、生成AI等の新たなデジタル技術が社会や生活の中で着実に実装化が広がりつつあり、特に企業においては、デジタル技術とデータを活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、人手不足の解消や生産性の向上に繋がる自動化等のデジタル関連投資は堅調に推移しております。

当社グループにおける顧客企業の動向は、様々な業態にて業務効率化と生産性向上への強い意欲や、企業価値向上に向けたWeb等へのIT投資を背景に当社サービスの拡大導入需要が継続しており、今後も継続するものと考えております。

このような環境において、当社グループは、引き続き収益構造の改善に取り組むとともに、当社サービスのブランディングをはじめとしたマーケティング施策の構築及び実行により顧客との商談機会が増加し、提供する各種製品によるストックビジネスの積み上げを進めていく一方、コンタクトセンター市場における旺盛な業務自動化ニーズに対応すべく、生成AI型ボイスボットの応用にも取り込んでまいりました。

また、当社グループの活動方針である「売りやすく、作りやすく、使いやすく」を掲げ、クライアント顧客ニーズのソリューションに最適解を提供すべき寄り添う支援体制の強化を図るとともに、既存製品における技術競争力の強化に向けたプロダクト開発に注力しております。

その中心となる主力製品が、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」並びにWebサイトやコンテンツを簡単に構築・管理・更新できるシステム「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」であり、当第3四半期連結累計期間における事業活動において成果が得られております。

<commubo>

機能強化（使いやすく）活動

- ・AIボイスボット「commubo（コミュボ）」がメジャーバージョンアップ
(～生成AIを活用した顧客フロント対応と、LLM×RAGを活用したナレッジを機能を実装～)
- ・Berkeke×AIボイスボット「commubo」が技術連携
(～ボイスボットとは初連携、PBX内線接続とCRMへの応対内容表示をダブルで実現～)

認知向上（売りやすく）活動

- ・リンク×丸紅情報システムズ×ソフトフロント共催セミナーを開催
「コールセンターの現場で【すぐに成果が出る&使いやすい】ボイスボット・音声認識・PBX運用とは」
- ・コールセンター/CRM デモ&コンファレンス2025 in 東京にオフィシャルスポンサーとして出展
(～コスト削減・効率化”だけではない！ボイスボット2.0：進化する顧客体験&人×AIの協業～)
- ・電話応対自動化に特化したウェブメディア“commuboラボ”を公開
(～AIを活用した業務効率化×顧客満足向上を研究～)
- ・金融財研究会主催債権管理フォーラムに参加（10/15開催）
「債権回収分野におけるAI利活用DX化」講演内にて、AIボイスボット「commubo（コミュボ）」の紹介を実施
- ・commubo CM動画第2弾を公開「イカツイDJとマブダチ？！お客様と距離が近くなるコールセンター」
(～親身な対応を実現するAIボイスボットコミュボ～)
- ・ボイスボットサービスプロバイダー向けセミナーを開催（11/21開催）
(～予約サービスが直面する課題！ボイスボット導入で失われた顧客を取り戻す～)
- ・AIボイスボット「commubo」、サービス事業者向けのOEMサービスサイトを公開
(～ボイスボットAPIで“電話応対自動化”という付加価値を提供～)

<telmee>

機能強化（使いやすく）活動

- ・通話録音に関するユーザインターフェースの追加と新たなオプションメニューを設置

<SITE PUBLIS>

- ・販売パートナー向けに弊社CMSの操作方法、実装方法のレクチャーアーを定期的に開催し、新規も含め販売パートナーとのリレーションを強化

上記既存事業のほか、新規事業であります「A I データセンター事業」及び「クリーンエネルギー事業」においても積極的に事業活動を行った結果、「A I データセンター向けのコンサルティング業務」や「A I データセンター向けCluster Engine販売代理店業務」等の開始に至っております。なお、「クリーンエネルギー事業」では、系統蓄電所の開設に向け、候補地の選定やEPC事業業者等との協議も並行して行っております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高619,578千円（前年同期比3.2%増）、営業損失107,085千円（前年同期は営業利益4,095千円）、経常損失102,730千円（前年同期は経常利益12,285千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失96,247千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,785千円）となりました。

売上高につきましては、主力製品commubo及びtelmeeにおける既存顧客による従量課金額の増加並びに新規受注の獲得増加に加え、新規事業である「A I データセンター向けコンサルティング業務」を売上計上したことにより前年同期比3.2%増となりました。外注費の削減を図ることによる売上原価の圧縮や販管費の縮減なども継続して取り込んでおります。業績拡大を積極的に図るための新規事業の推進に係る費用及び既存事業におけるマーケティング費用の増加や会社業容の拡大に伴い即戦力となる人材採用、オフィス移転なども並行し先行投資を推進した結果、営業損失は107,085千円となりました。

当社グループの主力製品であります「commubo」及び「telmee」は月額課金のストック型ビジネスであり、また「SITE PUBLIS」も保守契約等のストック型ビジネスであることから、売上高につき今後も顧客数の積み増し拡大の伸びしきが充分期待可能な観測から安定的な収益が堅調に推移するものと見込んでおります。受託開発売上においては、顧客企業の動向による受注の遅れにより売上の計上が期ずれする可能性があります。

当社グループにつき、当該中間連結累計期間まではコミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当該第3四半期連結累計期間につき、新規事業による売上の計上はあるものの、利益及び資産のいずれも連結ベースの10%未満であるため、報告セグメントとしての開示対象とはしておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,038,876千円となり、前連結会計年度末に比べ412,881千円増加いたしました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が35,095千円減少した一方で、現金及び預金が378,048千円、その他流動資産が69,928千円増加したことによるものであります。固定資産は152,023千円となり、前連結会計年度末に比べ70,759千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が19,360千円、ソフトウェアが9,850千円、投資その他の資産が39,766千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は160,469千円となり、前連結会計年度末に比べ89,397千円減少いたしました。これは主に、その他流動負債が79,888千円減少したことによるものであります。固定負債は164,769千円となり、前連結会計年度末に比べ3,198千円減少いたしました。これは、その他固定負債が3,198千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,865,660千円となり、前連結会計年度末に比べ576,236千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が96,247千円減少した一方で、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ274,999千円、新株予約権が132,912千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.9%（前連結会計年度末は72.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績を勘案した業績見通しを掲載しております。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,489	1,797,537
受取手形、売掛金及び契約資産	183,084	147,988
その他	23,421	93,350
流動資産合計	1,625,994	2,038,876
固定資産		
有形固定資産	—	19,360
無形固定資産		
ソフトウエア	33,220	43,071
ソフトウエア仮勘定	5,064	6,845
無形固定資産合計	38,284	49,916
投資その他の資産		
その他	69,221	96,845
貸倒引当金	△26,242	△14,100
投資その他の資産合計	42,979	82,745
固定資産合計	81,263	152,023
資産合計	1,707,258	2,190,899
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,114	10,762
未払法人税等	15,158	12,001
賞与引当金	2,000	—
その他	217,593	137,705
流動負債合計	249,867	160,469
固定負債		
債務保証損失引当金	156,241	156,241
その他	11,726	8,528
固定負債合計	167,967	164,769
負債合計	417,835	325,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	612,226	887,225
資本剰余金	984,090	1,259,089
利益剰余金	△366,273	△462,521
自己株式	△64	△64
株主資本合計	1,229,978	1,683,729
新株予約権	1,211	134,123
非支配株主持分	58,234	47,807
純資産合計	1,289,423	1,865,660
負債純資産合計	1,707,258	2,190,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	600,290	619,578
売上原価	310,210	316,076
売上総利益	290,079	303,501
販売費及び一般管理費	285,983	410,586
営業利益又は営業損失(△)	4,095	△107,085
営業外収益		
受取利息	18	1,514
貸倒引当金戻入額	8,231	11,241
その他	6	19
営業外収益合計	8,256	12,775
営業外費用		
支払利息	65	—
株式交付費	—	6,265
支払手数料	—	2,156
その他	0	0
営業外費用合計	66	8,421
経常利益又は経常損失(△)	12,285	△102,730
特別利益		
投資有価証券売却益	1,100	1,000
特別利益合計	1,100	1,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,385	△101,730
法人税、住民税及び事業税	2,551	4,942
法人税等合計	2,551	4,942
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,833	△106,673
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,047	△10,426
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,785	△96,247

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	10,833	△106,673
四半期包括利益	10,833	△106,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,047	△96,247
非支配株主に係る四半期包括利益	2,785	△10,426

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループにおける報告セグメントは主として「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月25日付で、Potus Helios Fund 7から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が274,999千円、資本剰余金が274,999千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が887,225千円、資本剰余金が1,259,089千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	21,343千円	20,840千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社ソフトフロントホールディングス
取締役会御中

そうせい監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 菊池 慎太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯田 夏希
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ソフトフロントホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。